

- 新型コロナウイルス感染症禍における外国人雇用の状況について（現状）

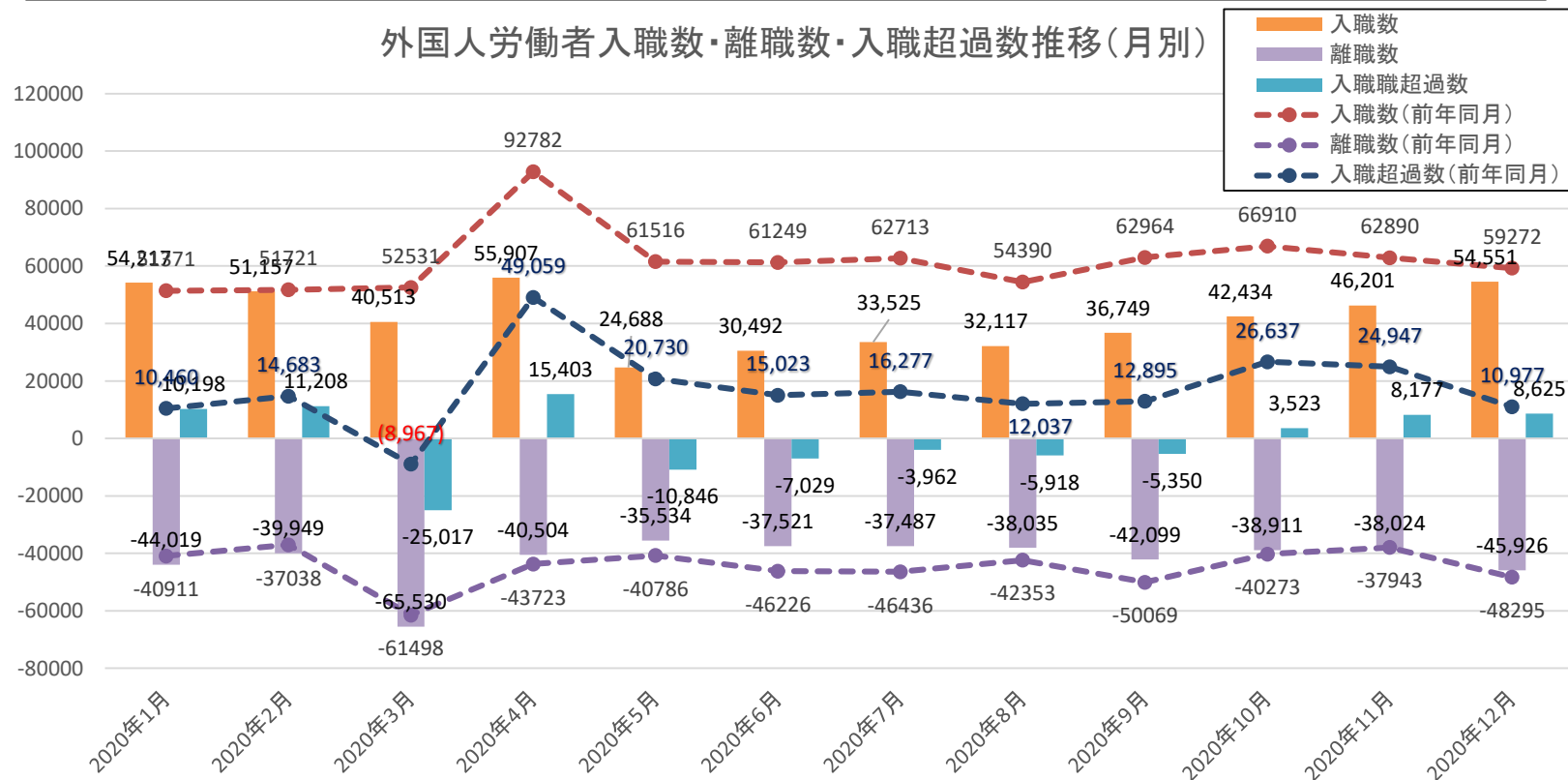
④外国人の労働移動の分析

（入職、離職の状況等）

外国人雇用状況届における入職者・離職者数推移（月別）

- 外国人雇用状況届における**離職数**※は、昨年3月までは前年と同水準で推移していたが、昨年4月以降**前年同月より若干少ない水準で推移し**、昨年**11月以降はほぼ前年の水準**で推移している。
- **入職数**※は、昨年2月までは5万人～6万人とほぼ前年同で推移していたが、昨年5月に急減し、**前年同月と比較して大幅に下振れの水準で推移**した後、徐々に持ち直し、**直近ではほぼ前年の水準**にまで回復した。
- **入職超過数**※（入職数から離職数を減じたもの。以下同じ。）については、昨年3月までは概ね前年と同じトレンドで推移していたが、**5月以降、大幅に下振れし、9月までマイナス**で推移したが、**10月以降プラス**に転じ、前年同月との**下振れ幅も減少**してきている。

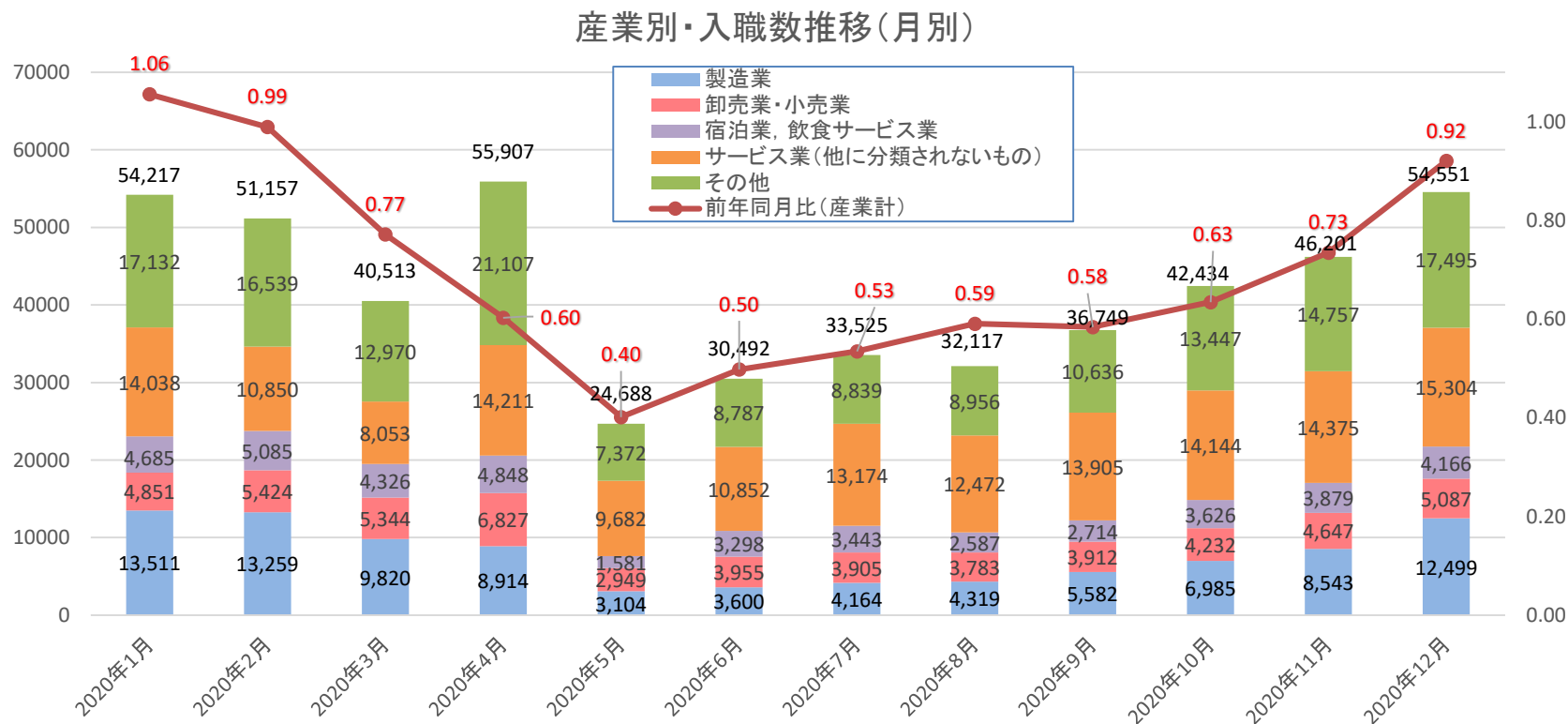
※ 同一の労働者が同一月で繰り返し入職・離職する場合があるため、延べ数である。このため、入職超過数は、月別の外国人労働者数の増加数（実数）とは一致しない。



（出典）外国人雇用状況届から抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人雇用状況届における産業別・入職数推移（月別）

- 外国人雇用状況届における**入職数**は、昨年3月から急減し、5月に0.4倍となった後、持ち直し、直近では0.9倍となっている。
 - 産業別に見ると、**製造業**の入職数は**昨年5月に急減し**、0.3万人となった後、持ち直し、**直近では昨年1月と同水準**となっている。**サービス業（他に分類されないもの）**は、**昨年5月に急減した**が、9月に**1月と同水準**となっている。
 - **卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業**については、**昨年5月に急減した**後、持ち直し、直近では**昨年1月と同水準**となっている。
- ※ 同一の労働者が同一月で繰り返し入職する場合があるため、延べ数である。

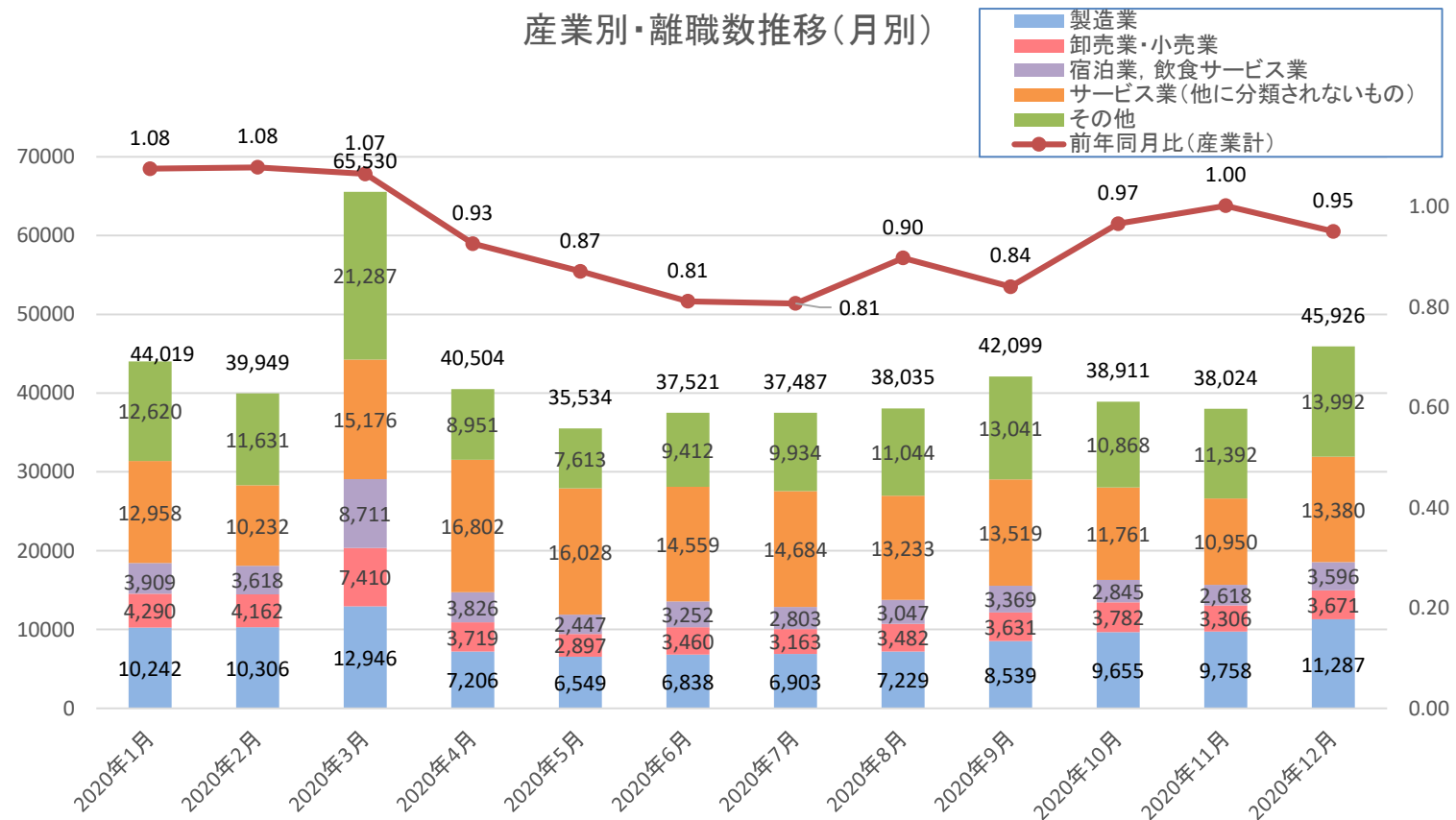


（出典）外国人雇用状況届から抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人雇用状況届における産業別・離職数推移（月別）

- 外国人雇用状況届における**離職数**は、昨年3月から前年同月比で低下し、6～7月に0.8倍となった後、若干持ち直し、11月以降はほぼ前年と同水準で推移している。
- 産業別に見ると、**製造業**の離職は**昨年3月以降減少**し、昨年1月の3割減で推移したが、直近では**昨年1月と同水準**となっている。一方、**サービス業（他に分類されないもの）**は、**昨年3月以降増加**し、その後徐々に低下した後、**直近では昨年1月と同水準**となっている。

※ 同一の労働者が同一月で繰り返し離職する場合があるため、延べ数である。

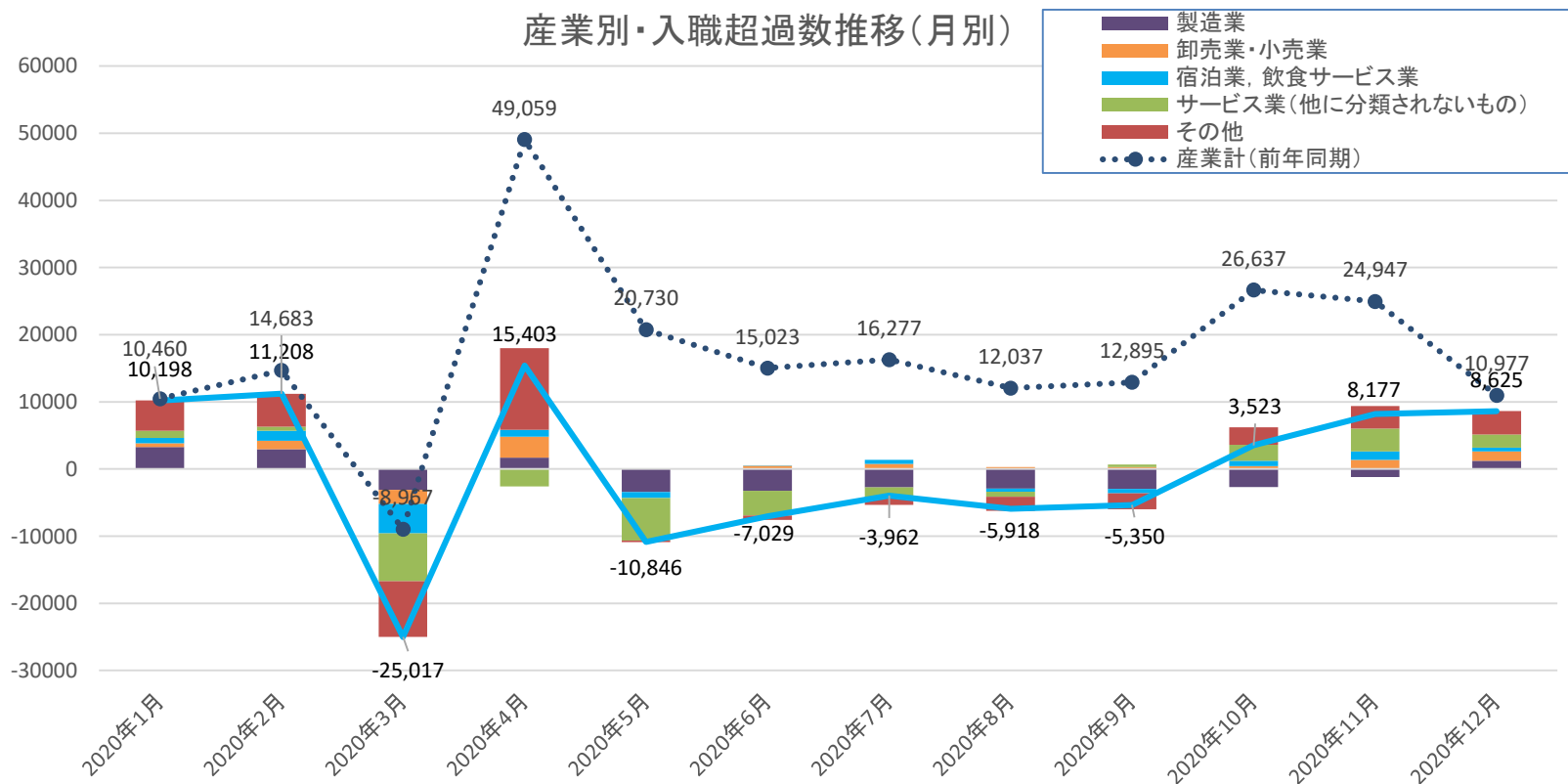


（出典）外国人雇用状況届から抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人雇用状況届における産業別・入職超過数推移（月別）

- 入職超過数※については、5月以降、前年同月と比較して大幅に下振れし、9月までマイナスで推移したが、10月以降プラスに転じ、下振れ幅も減少している。
- 産業別に見ると、製造業の入職超過数は昨年5月以降、マイナスで推移していたが、直近ではプラスに転じている。一方、サービス業（他に分類されないもの）は、本年3月以降、マイナスで推移していたが、9月にプラスに転じた。
- 宿泊業・飲食サービス業については、昨年5～9月まで増減を繰り返したが、昨年10月以降、プラスで推移している。

※ 同一の労働者が同一月で繰り返し入職・離職する場合があるため、延べ数である。このため、入職超過数は、月別の外国人労働者数の増加数（実数）とは一致しない。

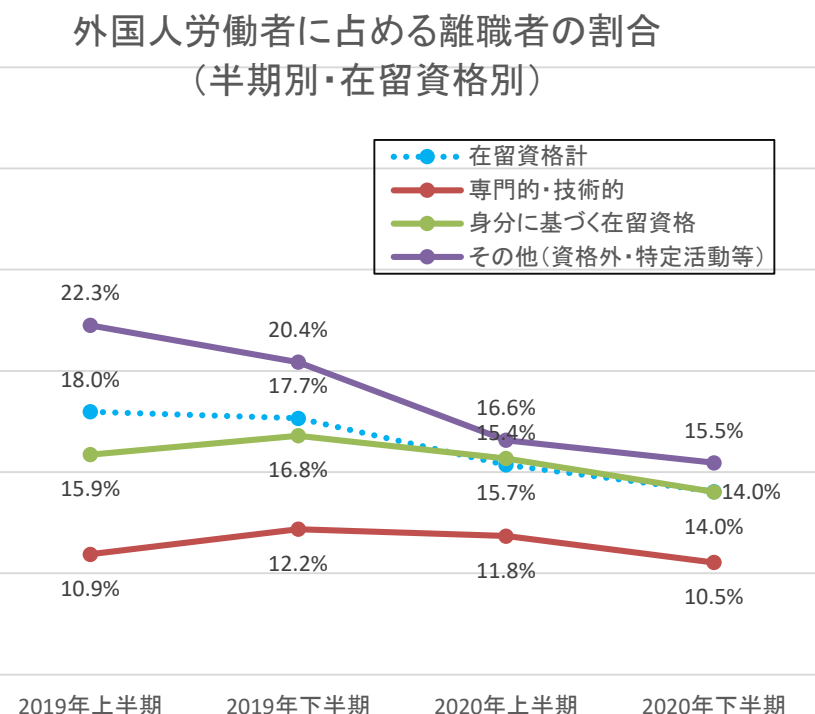
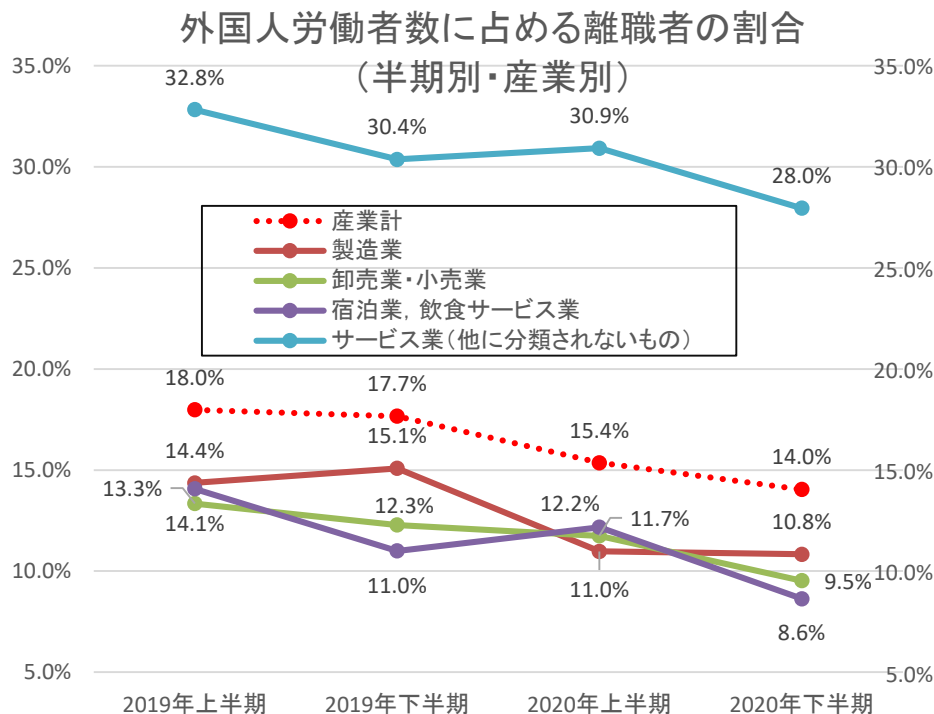


（出典）外国人雇用状況届から抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人労働者に占める離職者の割合の推移（半期別）

- 外国人雇用状況届における半期ごとの外国人労働者数に占める離職者の割合※を産業別と在留資格別に示す。
- 産業別では、サービス業（他に分類されないもの）の離職者の割合は、産業計と比較して14ポイント程度高く、宿泊・飲食サービス業と比較して20ポイント程度高い。一方、製造業、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業は、産業計より5ポイント程度低く、業種により大きく異なる。離職割合のトレンドは、全産業について、減少傾向である。
- 在留資格別では、その他（資格外・特定活動等）の離職者の割合が在留資格計と比較して高いが、トレンドは低下傾向であり、その差は縮まってきている。身分に基づく在留資格の離職者の割合は、専門的・技術的より4ポイント程度高い。両在留資格のトレンドはほぼ同じである。
- 一般に、離職者の割合が高い状況にあると、新たな入職時に景気変動の影響を受けやすくなると考えられる。

※ 各年半期の月間離職者数の合計を各年1月の外国人労働者で除したもの。

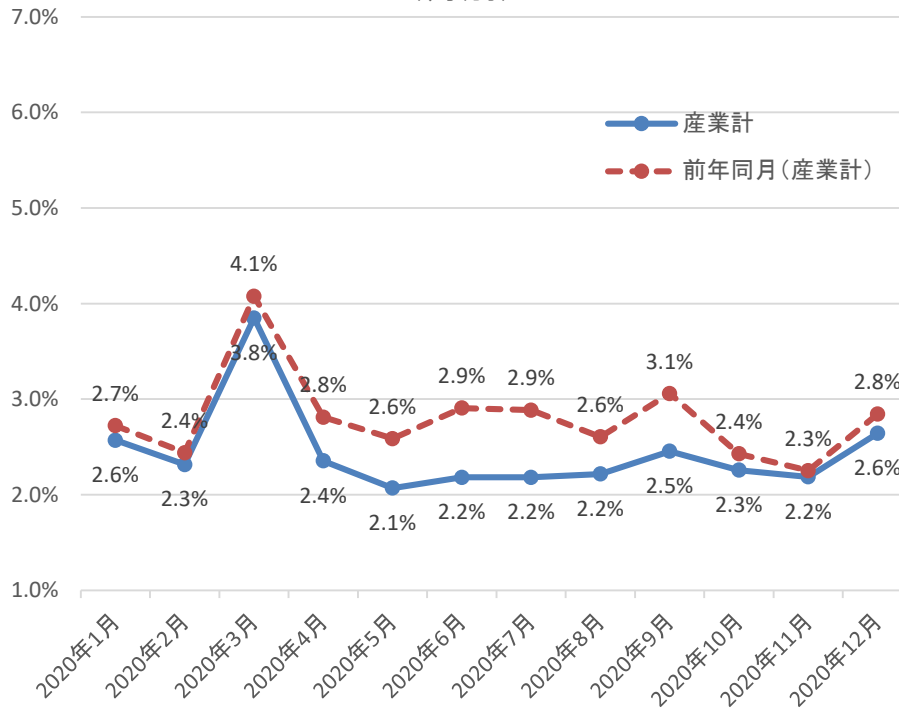


（出典）外国人雇用状況届から抽出したデータを特別に集計（全国計）

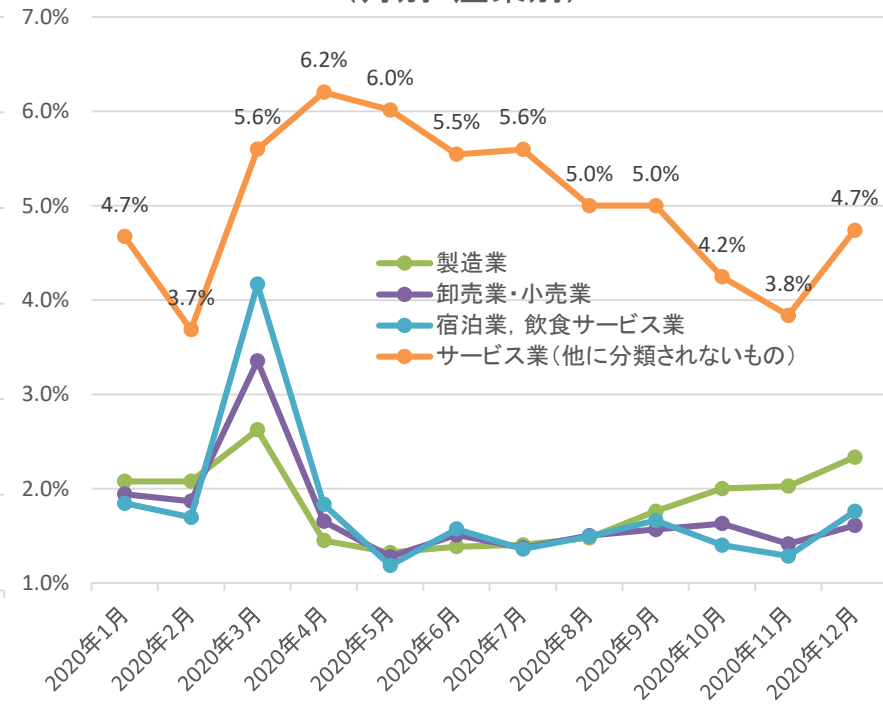
外国人労働者数に占める離職者の割合の推移（産業別）

- 外国人雇用届における月別の外国人労働者数に占める離職者の割合※を産業別に比較した。
 - サービス業（他に分類されないもの）の離職者の割合は、**昨年4月に6.2%まで増加**した後、徐々に低下したが、昨年11月に増加に転じ、**直近では4.7%**となっている。
 - サービス業（他に分類されないもの）には、職業紹介・労働者派遣業が含まれており、他産業と比較して**離職者の割合が高いことの要因**と考えられる。その他の産業については、製造業が昨年10月以降、少し高めであることを除き、離職者の割合に大きな違いはない。
- ※ 各年の月間離職者数の合計を各年1月の外国人労働者で除したもの。

外国人労働者に占める離職者の割合の推移
（月別）



外国人労働者に占める離職者の割合の推移
（月別・産業別）

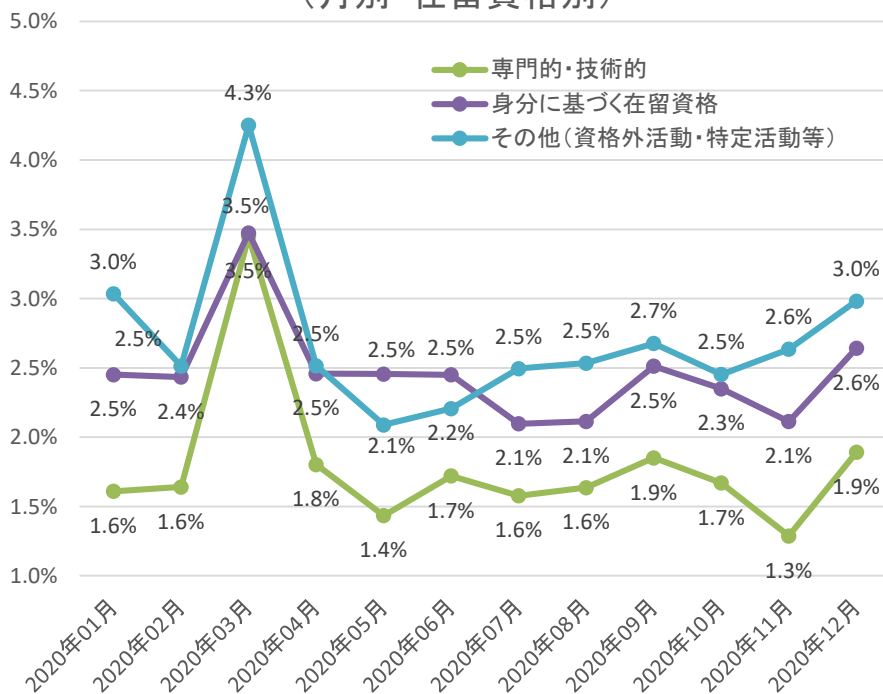


外国人労働者数に占める離職者の割合の推移（在留資格別）

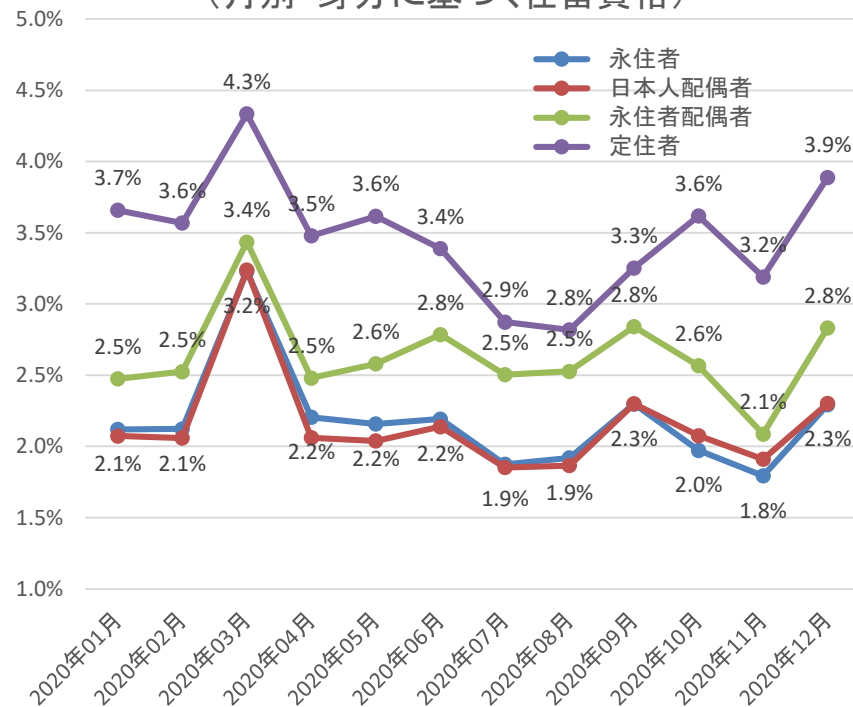
- 外国人雇用状況届における月別の外国人労働者数に占める離職者の割合※を在留資格別に比較した。
- **その他（資格外活動・特定活動等）**の離職者の割合は、昨年7月以降、**身分に基づく在留資格**と比べて**0.4ポイント程度高い水準**で推移し、**専門的・技術的**よりも**1ポイント程度高い**。
- 身分に基づく在留資格の離職者の割合では、**定住者が最も高く**、永住者配偶者より1ポイント程度高く、永住者や日本人配偶者よりも1.5ポイント程度高い。

※ 各年の月間離職者数の合計を各年1月の外国人労働者で除したものの。

外国人労働者に占める離職者の割合
（月別・在留資格別）



外国人労働者に占める離職者の割合
（月別・身分に基づく在留資格）



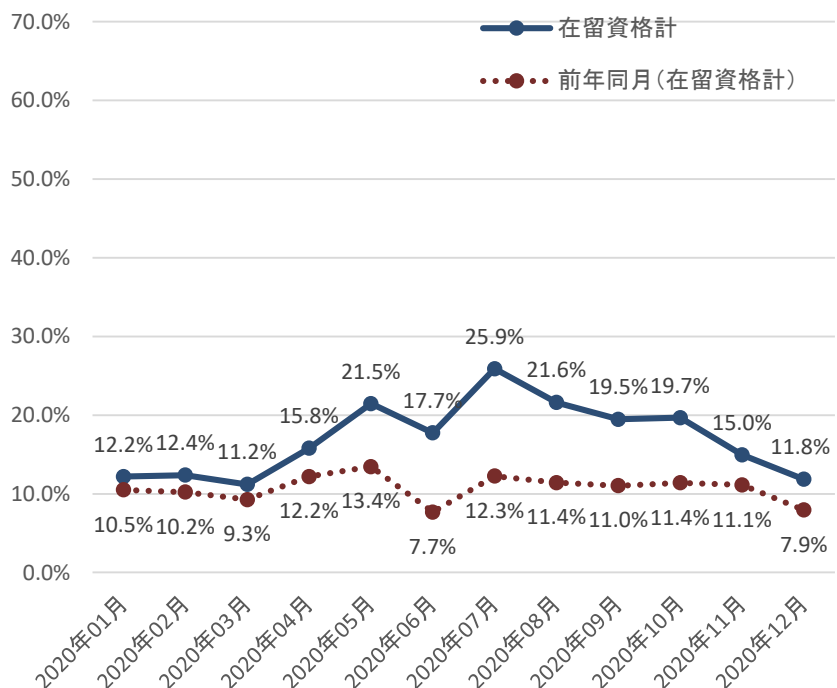
（出典）外国人雇用状況届から抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人離職者に占めるハローワーク新規求職の割合の推移（在留資格別）

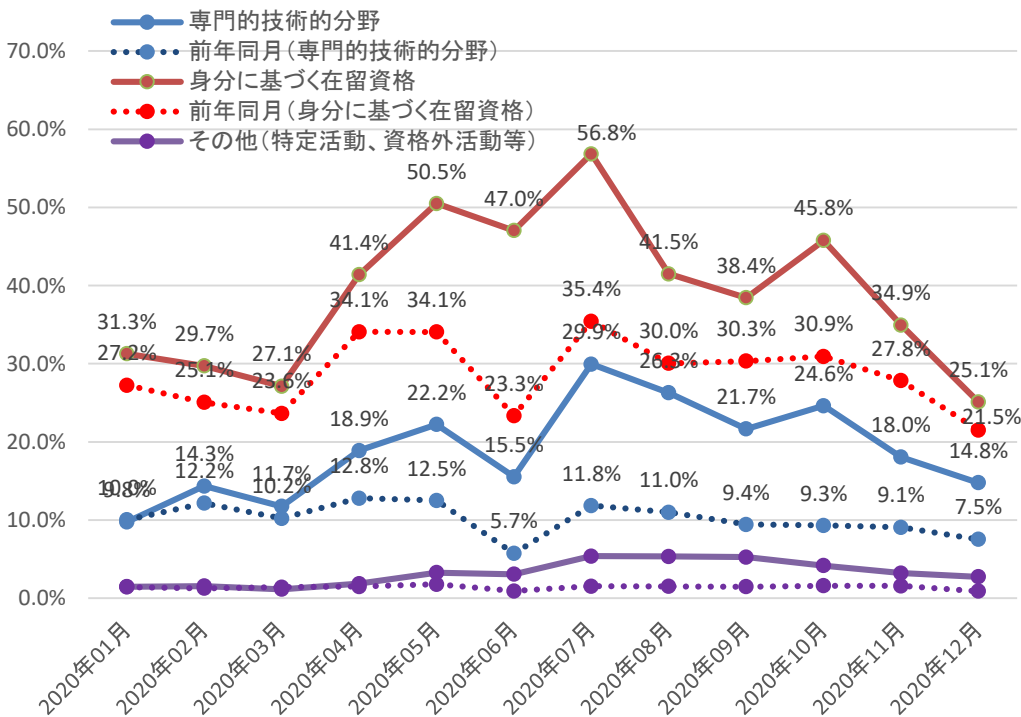
- 外国人雇用状況届における離職者数に占めるハローワークにおける新規求職者（在職者を除く。）の割合の在留資格別の推移を示す。これは、求職にあたってのハローワークの利用の割合を示しており、在留資格によって大きな違いがあることがわかる。
- 在留資格計では、4月以降、前年同月と比較して上振れし、7月には26%となった後、低下し、直近では12%となっている。
- 在留資格別では、身分に基づく在留資格は、昨年4月以降、前年同月と比較して上振れし、7月に57%となった後に低下し、直近では25%となっている。専門技術的分野は、身分に基づく在留資格とほぼ同じトレンドであるが、昨年7月のピークで30ポイント、直近で10ポイント程度、身分に基づく在留資格よりも求職者割合が低い。その他は、数%で推移している。

※ 月間の新規離職者（前雇用者に限る。）を同一月間の離職者数で除したものの。

外国人離職者に占める新規求職者
(前雇用者)の割合(月別)



外国人離職者に占める新規求職者
(前雇用者)の割合(月別・在留資格別)



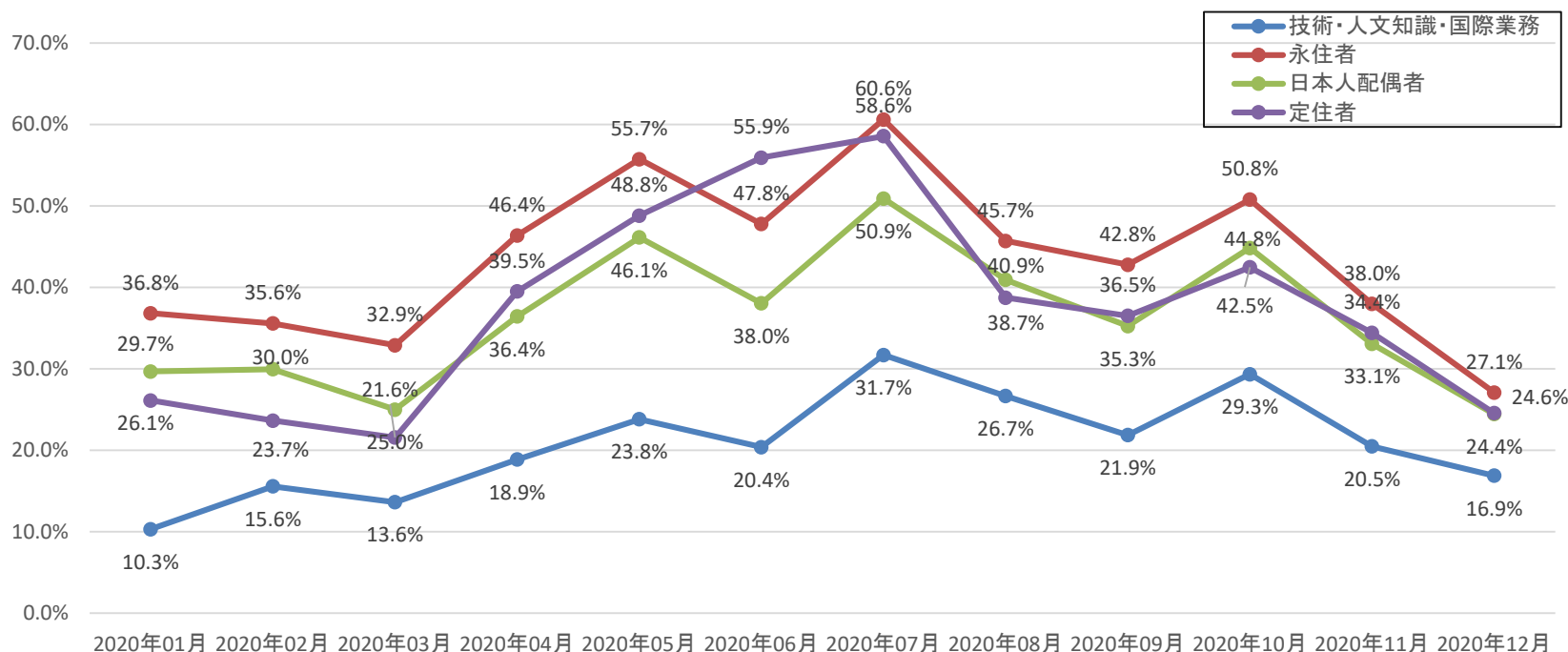
(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計（全国計）

外国人離職者に占めるハローワーク新規求職の割合の推移（詳細在留資格別）

- 外国人雇用状況届における離職者数に占めるハローワークにおける新規求職者（在職者を除く。）の割合の在留資格別の推移を示す。
- **身分に基づく在留資格**については、永住者と日本人配偶者はほぼ同じトレンドであるが、**永住者の方が10ポイント程度、割合が高い**。定住者は、独自のトレンドで昨年4月から割合が増加し、7月の60%をピークに低下し、直近は24%となっている。
- 専門的技術的分野のうち**技術・人文知識・国際業務**については、昨年1月以降、7月の32%まで増加し、その後、直近で17%となっている。
- 離職者数に占める新規求職者数（在職者除く）は、求職にあたってのハローワークの利用の割合を示しており、トレンドは総じて同様の傾向を示しているが、**専門的技術的分野の割合が低い**ことがわかる。

※ 月間の新規離職者（前雇用者に限る。）を同一月間の離職者数で除したものの。

外国人離職者に占める新規求職者（前雇用者）の割合（月別・詳細在留資格）

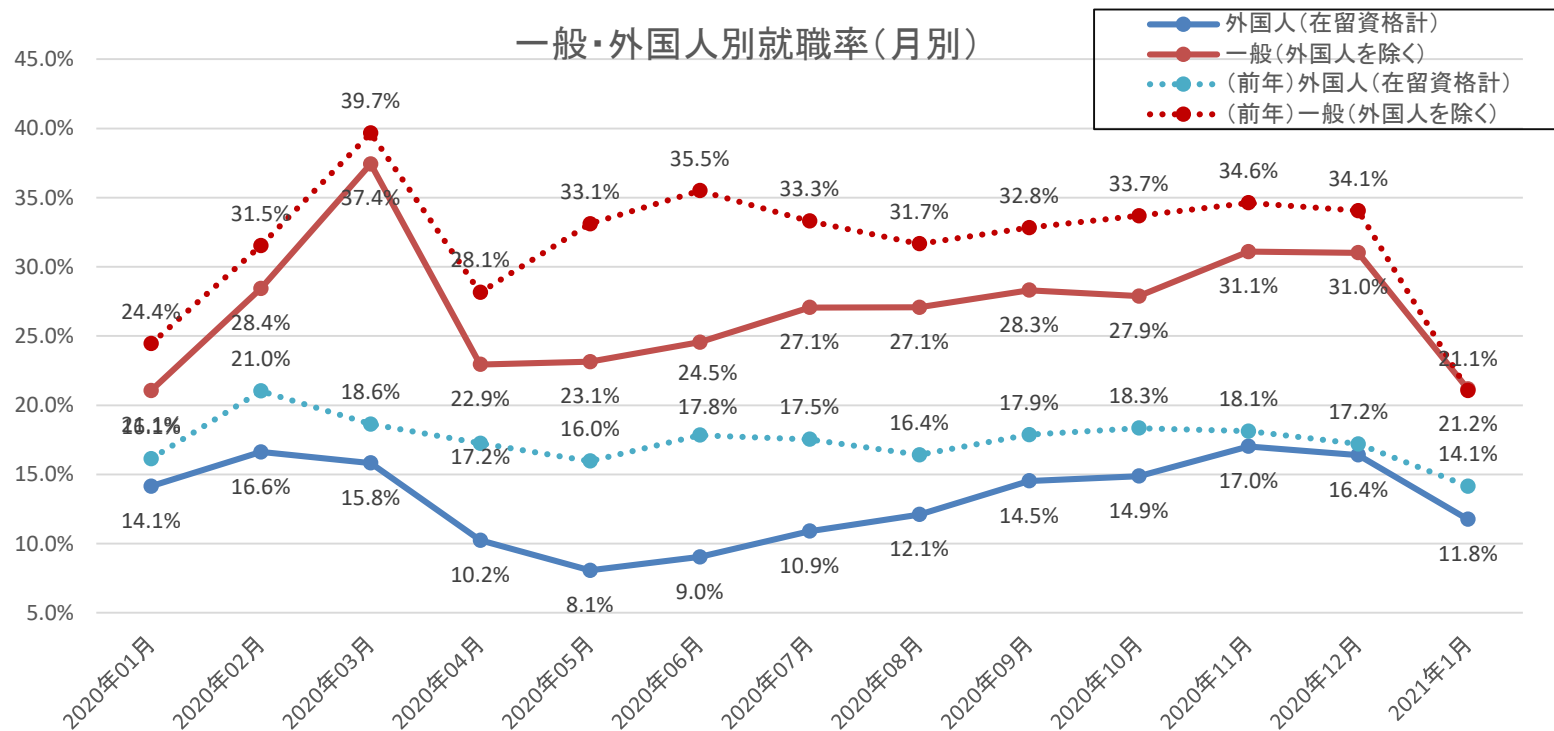


（出典）外国人雇用状況届及びハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計（全国計）

ハローワークにおける一般・外国人の就職率の推移

- 一般（外国人を除く）の就職率※は、4月に23%に急減して低水準で推移し、前年同月比で昨年6月に11ポイント下振れしたが、徐々に持ち直し、昨年12月には31%、下振れ幅も3ポイントまで減少した。直近では21%に減少したが、前年同月と同水準となっている。
- 外国人（在留資格計）の就職率は、4月以降減少し、昨年5月には8%に低下し、前年同月比で8ポイントの下振れとなったが、徐々に持ち直し、11月には17%となり、前年同月とほぼ同水準にまで回復した。その後再び低下し、直近では12%となっている。
- 外国人の就職率は、日本人と比較して15ポイント程度低い水準で推移しており、ハローワークからの意見では、この差は、職場におけるコミュニケーション能力や在留資格による制約等によるところが大きいとしている。

※ 月間のハローワークにおける就職者数を同一月間の新規求職者で除した値。

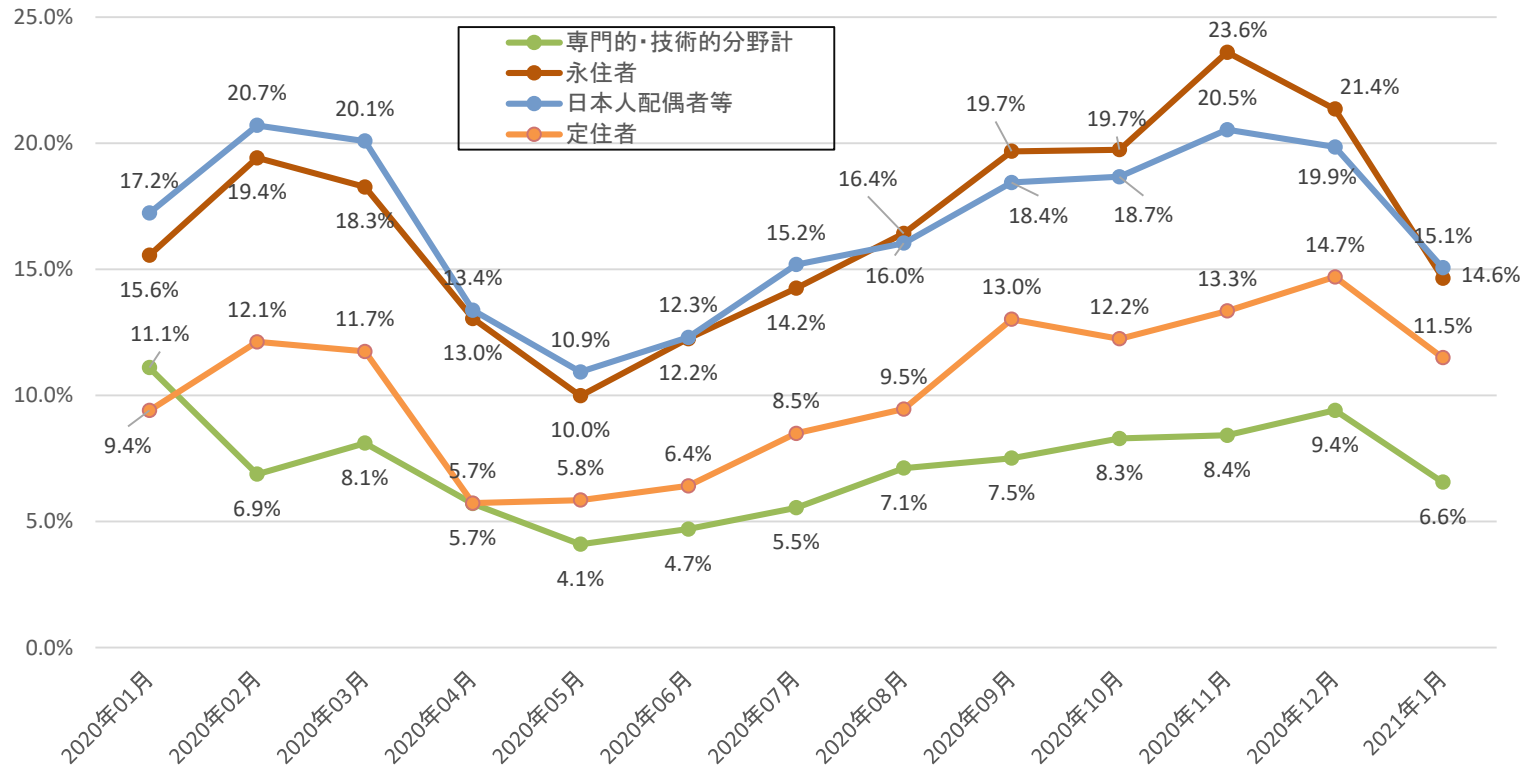


(出典) ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計(全国計)

ハローワークにおける在留資格別の外国人就職率の推移

- 永住者、日本人配偶者等及び定住者の就職率のトレンドはよく一致しているが、定住者の就職率は相対的に低い。
- 専門的・技術的分野の就職率のトレンドは身分に基づく在留資格とは異なり、就職率も相対的に低い。
- 就職率は、在留資格によって異なる。ハローワークからの意見として、専門的・技術的分野については、在留資格による職種の制約とそれに伴う求人の不足、定住者については、職場におけるコミュニケーション能力の不足等が上げられている。

在留資格別就職率（月別）



（出典）ハローワークシステムから抽出したデータを特別に集計（全国計）

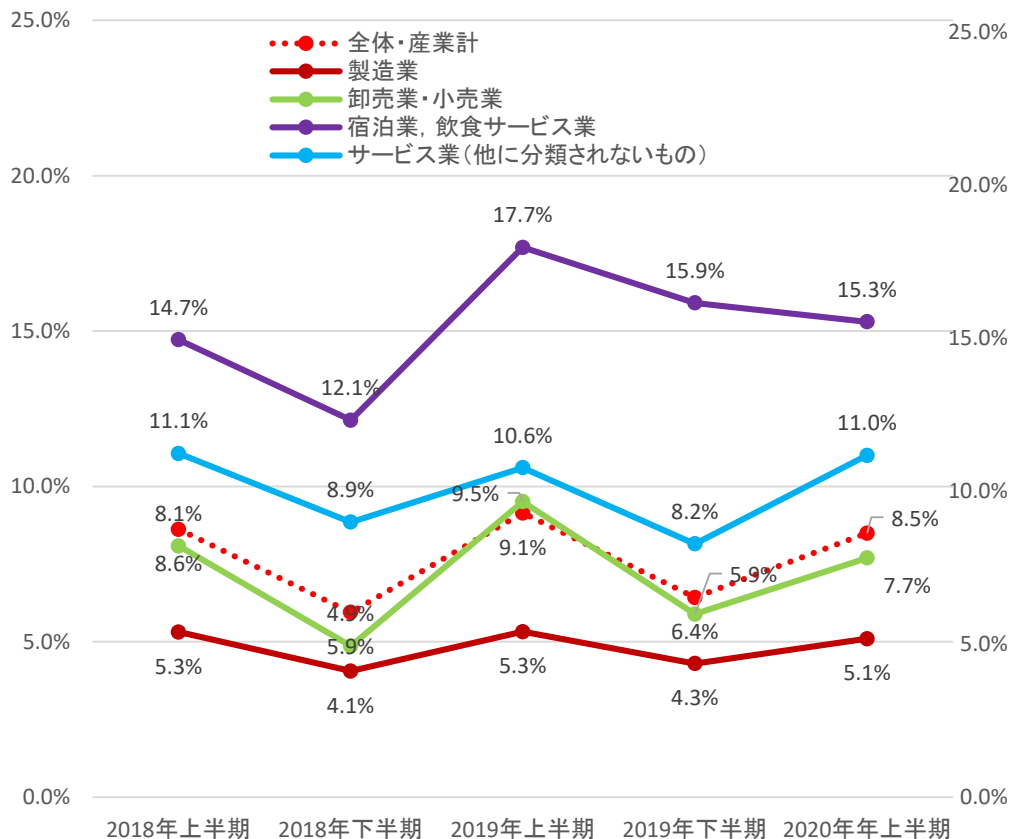
參考資料

(参考) 全雇用者の離職率の推移 (雇用動向調査より)

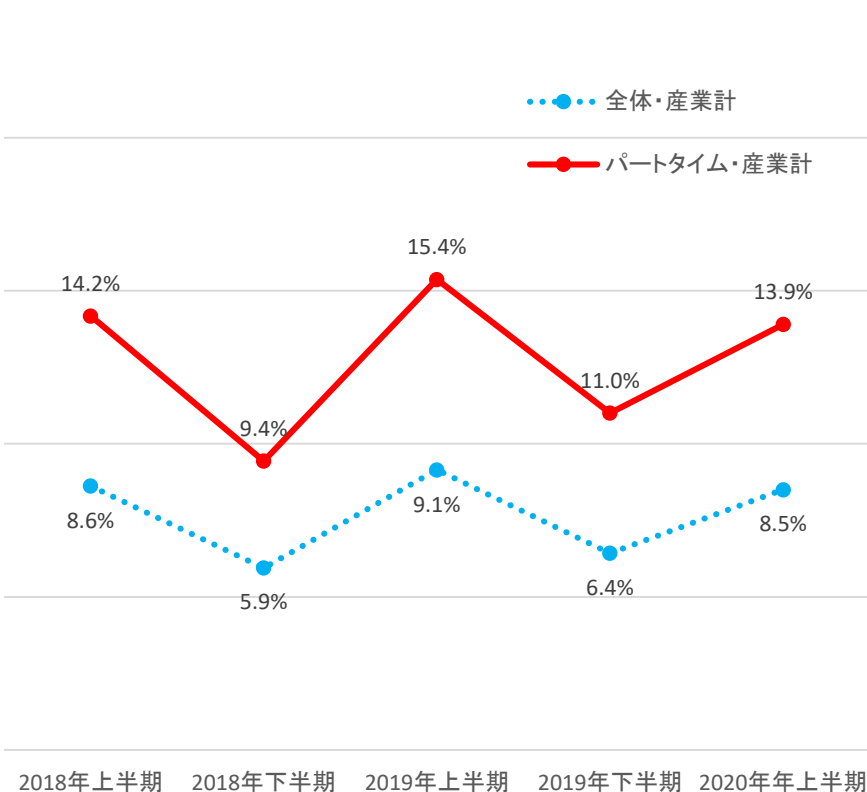
○ 雇用動向調査より作成した**全雇用者の離職率**を半期ごとに示す。

※ 各年の下半期の離職率は、年間の離職者数から上半期の離職者数を減じたものを年初の常用労働者数で除したものの。

全雇用者の離職率の推移(産業別)



全雇用者の離職率の推移
(全体・就業形態別)



(出典) 雇用動向調査(2019年、2020年)より外国人雇用対策課において作成

第1表 企業規模・産業(中分類)、性、就業形態・雇用形態別常用労働者数

第15表 性、産業(中分類)、企業規模(GT・E)、離職理由別離職者数

第15表 就業形態、性別入職・離職者数

第21表 就業形態、産業(中分類)、性、年齢階級別離職者数

参考表1 就業形態、性、企業規模(GT)、産業(大分類)別労働者数及び労働移動率